

ニッセイAI関連株式ファンド

(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)/(年2回決算型・為替ヘッジあり)/(年2回決算型・為替ヘッジなし)

愛称：**AI革命**(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)/(年2・為替ヘッジあり)/(年2・為替ヘッジなし)

決算のお知らせと組入銘柄のご紹介

- 当ファンドは2020年10月26日に決算を迎えましたが、当決算期の基準価額水準や日本を含む世界各国の株式市況動向等を総合的に勘案して、「AI革命(年2・為替ヘッジあり)」の分配金を2,700円(1万口当り、税引前)、「AI革命(年2・為替ヘッジなし)」の分配金を2,600円(1万口当り、税引前)といたしましたので、お知らせ申し上げます。なお、信託財産の十分な成長に資することに配慮し、「AI革命(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」は分配の実施を見送りました。
- あわせて、足もとの組入銘柄等についてご紹介いたします。

設定来の運用状況 (2020年10月26日現在)

AI革命(為替ヘッジあり)



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第2期 (2018/10)	第3期 (2019/10)	第4期 (2020/10)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

AI革命(為替ヘッジなし)



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第2期 (2018/10)	第3期 (2019/10)	第4期 (2020/10)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

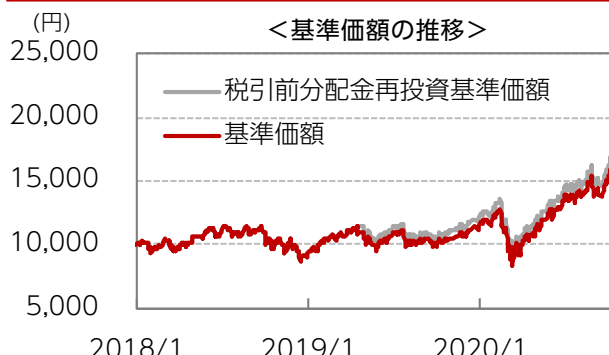
AI革命(年2・為替ヘッジあり)



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第4期 (2019/10)	第5期 (2020/4)	第6期 (2020/10)	設定来 累計額
100円	0円	2,700円	3,100円

AI革命(年2為替ヘッジなし)



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

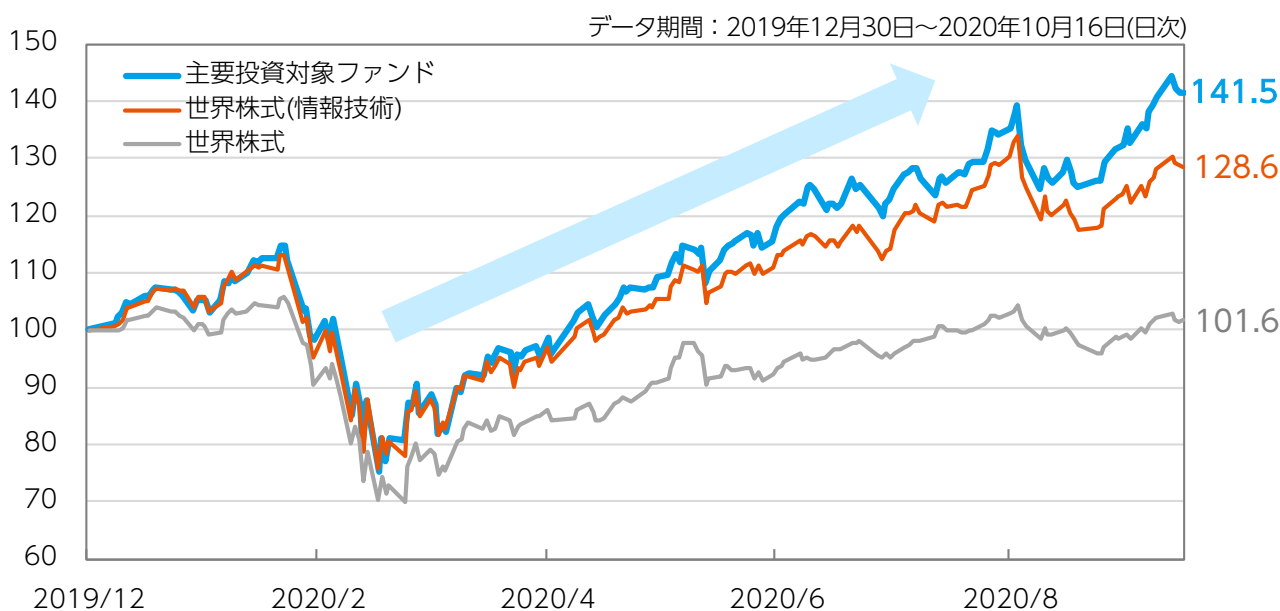
第4期 (2019/10)	第5期 (2020/4)	第6期 (2020/10)	設定来 累計額
100円	0円	2,600円	3,200円

データ期間：AI革命(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし) 2016年11月30日<設定日>～2020年10月26日(日次)、AI革命(年2・為替ヘッジあり)/(年2・為替ヘッジなし) 2018年1月10日<設定日>～2020年10月26日(日次) 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

今後も株価上昇が期待されるAI関連銘柄

- 2020年3月下旬以降、世界の株式市場は堅調に推移しています。なかでもAI関連銘柄が多く含まれる情報技術セクターの上昇が顕著です。
- 企業業績をみても、2020年から2022年にかけて情報技術セクターは相対的に高い利益成長が見込まれており、今後も株価上昇が期待できます。

2020年初来のパフォーマンスの推移(円ベース)



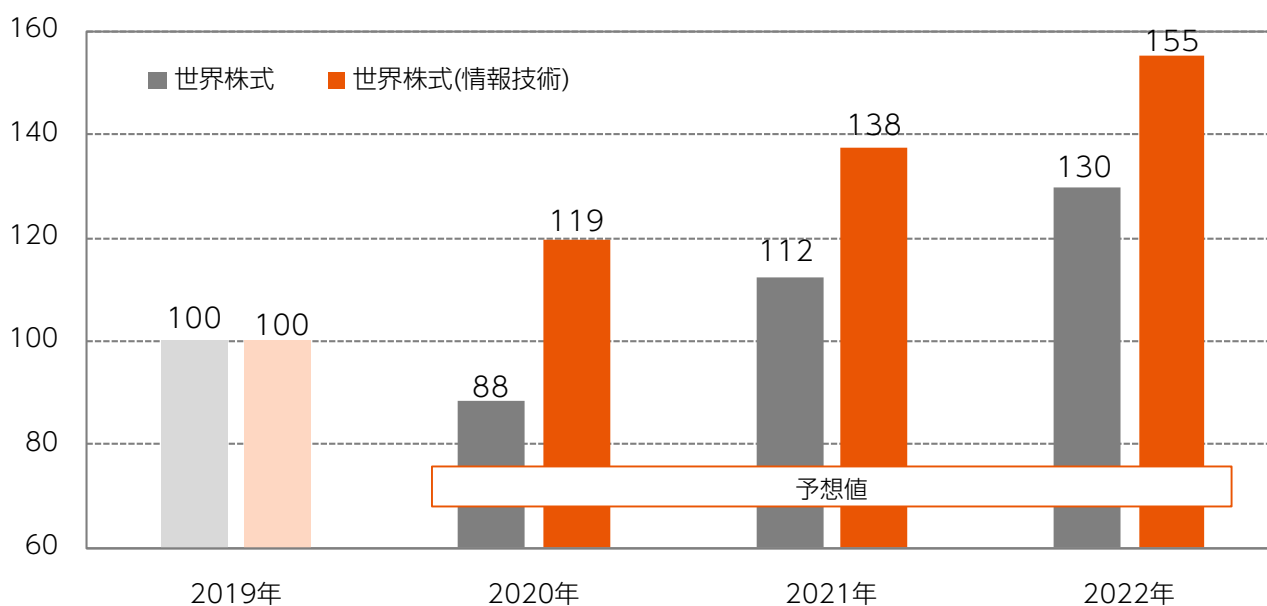
出所)FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

データ期間：2019年12月30日～2020年10月16日(日次) 2019年12月30日を100として指数化

世界株式：MSCI World(配当込み) 世界株式(情報技術)：MSCI World 情報技術(配当込み)

上記はAI革命(為替ヘッジなし)/(年2・為替ヘッジなし)の主要投資対象であるTCWファンズⅡーTCWグローバルAI株式ファンド(ノンヘッジクラス)のパフォーマンスを示したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。あくまでご参考としてお考えください。

EPS(1株当たり純利益)の予想



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 2019年を100として指数化

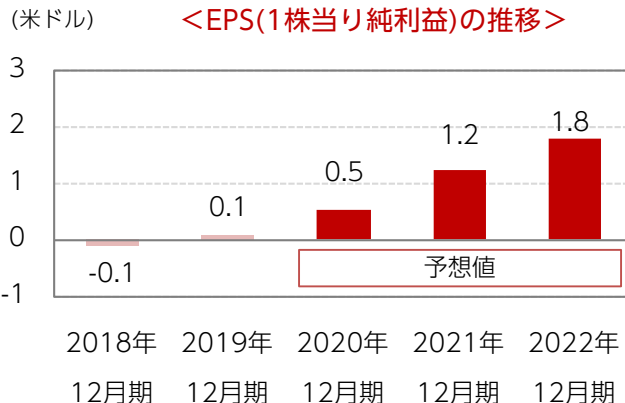
世界株式：MSCI World 世界株式(情報技術)：MSCI World 情報技術

2020年以降はブルームバーグが集計したアナリスト予想平均値(2020年10月現在)

組入銘柄のご紹介①

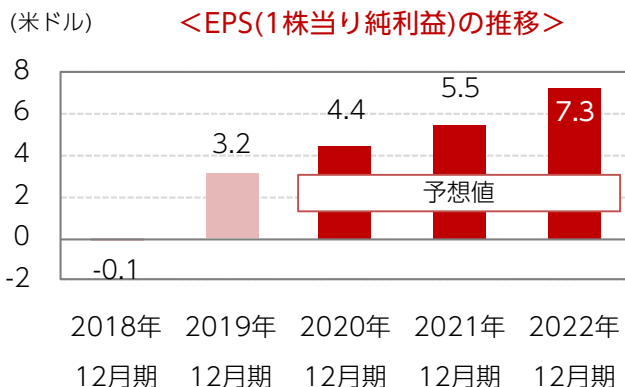
スクエア(アメリカ/情報技術)

中小企業を対象としたクレジットカード決済で急成長している企業。同社は、1日当たり300万件超の取引を処理しているが、AIを利用した不正検知システムにより、総取引件数のうち人が審査するのは2,000件に満たない。



サービスナウ (アメリカ/情報技術)

企業向けソフトウェア企業で、自動化された作業フロー・プロセスを顧客に提供する。当初の用途は、情報テクノロジー資産の管理だったが、利用例はセキュリティ、人事および顧客サービスに拡大している。インテリジェント・オートメーション・エンジンという機械学習エンジンの提供を開始。



組入銘柄のご紹介②

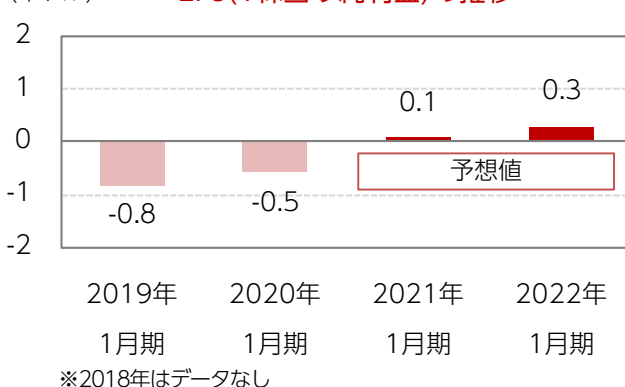
クラウドストライク・ホールディングス(アメリカ/情報技術)

クラウド上で動作するサイバー・セキュリティ・プラットフォームをサブスクリプション(継続課金)方式で提供。AIを用いた同社独自のセキュリティ・システムは多様なサイバー攻撃に対応できることが高く評価されている。

(米ドル) <株価の推移>



(米ドル) <EPS(1株当たり純利益)の推移>



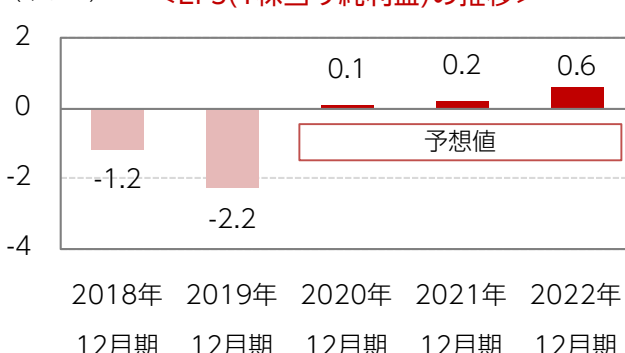
トゥイリオ (アメリカ/情報技術)

アプリケーションソフトウェア会社。ウェブ開発者向けに電話、IP音声通信等をウェブ、モバイル、電話アプリに統合するクラウド・コンピューティング・プラットフォームを提供。世界各地で事業を展開している。

(米ドル) <株価の推移>



(米ドル) <EPS(1株当たり純利益)の推移>



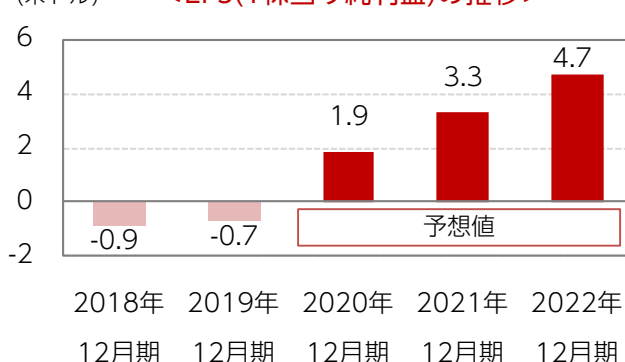
テスラ (アメリカ/一般消費財・サービス)

自動運転技術の革新の最先端に位置。同社は自社の自動車の無線接続、カメラ、および無線でのソフトウェアアップデート機能を活用することで常に自動運転機能を改善、持続的なシステムの改善で完全な自動運転を実用化することを目指している。

(米ドル) <株価の推移>



(米ドル) <EPS(1株当たり純利益)の推移>



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 EPS予想値は2020年10月現在のブルームバーグ集計値 業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。
 上記は当ファンドが主に投資対象とする「TCWファンズⅡ-TCWグローバルAI株式ファンド」の2020年9月末現在の組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではありません。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の株式の中から、主にAI(人工知能)関連企業の株式に投資を行います。
- ②株式の運用は、TCWアセット・マネジメント・カンパニーが行います。
- ③決算頻度と為替ヘッジの有無が異なる、4つのファンドから選択いただけます。
 - 「AI革命(為替ヘッジあり)」 「AI革命(為替ヘッジなし)」 「AI革命(年2・為替ヘッジあり)」 「AI革命(年2・為替ヘッジなし)」の4つのファンド間でスイッチングが可能です。
 - ・スイッチングとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。なお、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎 日	運用管理費用 (信 託 報 酬)	ファンドの純資産総額に年率1.2925%(税抜1.175%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。	
		投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.6%程度
		実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.8925%(税込)程度 をかけた額となります。
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。	
随 時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

- !** 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録番号	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	登録金融機関 金融商品取引業者	取扱販売会社名	登録番号	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	登録金融機関 金融商品取引業者
藍澤證券株式会社	○	関東財務局長(金商)第6号	○	○	東海東京証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第140号	○	○
あかつき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第67号	○	○	とうほう証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第36号	○	
岩井コスモ証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	とちぎんＴＴ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第32号	○	
エイチ・エス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第35号	○		内藤証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第24号	○	○
エース証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第6号	○		ニース証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第138号	○	○
auカブコム証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	フィデリティ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第152号	○	
株式会社ＳＢＩ証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○	○	松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○	○
F F G証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第5号	○		マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○	○
岡三オンライン証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第52号	○	○	丸八証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第20号	○	
岡三証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第53号	○	○	三木証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第172号	○	
極東証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第65号	○		三津井証券株式会社	○	北陸財務局長(金商)第14号	○	
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○		めびき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1771号	○	
K O Y O証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1588号	○		楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○
GMOクリック証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第77号	○	○	株式会社きらやか銀行	○	東北財務局長(登金)第15号	○	
静岡東海証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第8号	○		株式会社静岡銀行	○	東海財務局長(登金)第5号	○	○
十六ＴＴ証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第188号	○		株式会社ジャパンネット銀行	○	関東財務局長(登金)第624号	○	○
株式会社証券ジャパン	○	関東財務局長(金商)第170号	○		株式会社仙台銀行	○	東北財務局長(登金)第16号	○	
株式会社しん証券さかもと	○	北陸財務局長(金商)第5号	○		株式会社筑邦銀行	○	福岡財務支局長(登金)第5号	○	
大山日ノ丸証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第5号	○		株式会社千葉興業銀行	○	関東財務局長(登金)第40号	○	
中銀証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第6号	○		みずほ信託銀行株式会社	○	関東財務局長(登金)第34号	○	○

※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9：00～17：00 土日祝日・年末年始は除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	